

核時代の緊張緩和（I）

倉 頭 甫 明

序 言

一 緊張緩和への蓄積的要因

- 〔I〕 平和共存——フルシチョフの平和共存は緊張緩和への方向づけ
- 〔II〕 核兵器の存在による緊張緩和への圧力
- 〔III〕 中ソ対立の激化は欧米緊張緩和への方向づけ

序 言

今日は緊張緩和の時代——「新時代の幕開け」とであると云われる。

新聞紙上のニュースは、全欧安保、協力会議（政治的デタント）を紹介して、「平和の誓い」「新欧州へ冷戦と決別」と述べている。また、ソ連の共産党機関紙「プラウダ」や政府機関紙「イズベスチャ」に「常識と善意の勝利」「正義の勝利」¹⁾ という府の祝辞である。

たしかに1970年代に入って国際的な緊張は緩和されているのが誰の目にも感じられる。1971年10月、国連総会で中共が加盟決定、国府が追放され、中共は世界主要国との間の国交樹立がなされた。また、突如として「北京に歴史的な第一歩」を印した反共闘士の米大統領ニクソン(1972.2.21～28) やその年の9月に日中首脳会談が決行されている。1972年5月の米ソ両国首脳的第一次 SALT 関係諸協定（A B M 制限条約、攻撃用戦略兵器制限暫定協定）の調印、西独とソ連・ポーランドの間に結ばれた武力不行使条約ベルリン協定、東西両独の新基本条約、あるいは西ドイツ首相のブラント訪ソのころから欧州におけるソ連指導部の演説や新聞論調がデタント

1) 世界週報 1975年8月19日号 磯田モスクワ特派員 p. 18引用。

についてしきりに言及されるようになった。こうした事態の変化は否定できない事実である。国際的な緊張緩和の実際は諸国家間の協調的外交による蓄積的効果の作用であって、一時的な現象以上のものであろう。

このような国際的な緊張緩和の時代を向える以前の世界は、緊張、そして緩和、その連続による変遷であった。大二次戦後は人類の平和への願望とは逆の方向へ、マーシャル・プラン (marshall Plan)²⁾ を境に国際的な緊張 (冷戦) が急速度に表面化し加熱化したのである。ソ連軍のベルリン封鎖 (1948年6月)³⁾ は一触即発の緊張が続いた。西欧の自由諸国家は急速に NATO (1949年) を結成してソ連攻勢に備えた。この緊張は欧州からアジアに方向を変えて、ついに朝鮮戦争が勃発、一步冷戦のカテゴリーを超出したのである。幸にして、世界大戦には至らずにある程度緊張は緩和された。その後、ジュネーブで開かれた四大国首脳会談 (米・英・仏・ソ、1955.7.18) やキャンプ、デービット山荘での首脳会談などにより「雪どけ現象」をみせたものの1962年10月、「キューバ危機」、その核全面戦争が危く回避される時まで、国際的な緊張と緩和は燻っていた。

2) Marshall plan は1947年6月に米国務長官 George C. Marshall がハーヴァード大学における講演で、欧州諸国の European Recovery program にアメリカは資金的援助を与える用意があることの声明である。この声明はソ連を除外するものではないことを述べているが、しかし、アメリカの意図は欧州援助政策によって共産勢力の拡大防止せんとするものであった。ソ連外相 Vjacheslav M. Molotov は、同年6月パリの3ヶ国外相会議で米国の援助が欧州経済復興に役立たず、逆に自国の支配確立しようとするものであり、かつ内政干渉であると反対した。そのため、ソ連と東欧諸国を除く西欧16ヶ国が7月パリーで会議を開き、欧州復興4ヶ年計画が立案されて、1948年4月に European Recovery Program が実行に移されたのである。田中直吉、国際政治学概論 p. 120~121参照、有信堂。

3) 戦後、ベルリンは、アメリカ (南部) イギリス (西部) フランス (西北部) ソ連 (東部) の4ブロックに占領分割されて4ヶ国に管理されていた。ところが、ドイツに統一的通貨改革の主張を廻って、ソ連とアメリカ、イギリス、フランスが対立し、1948年6月に西欧側は西ドイツ通貨改革を断行、ソ連はこれに対する報復手段として、東西ドイツ、西ベルリンの交通を遮断した。これがベルリン封鎖である。

この封鎖により緊張は高まったのである。ベルリンの孤立状態に陥り、これを打開するために、西欧側の空軍は、多量の食糧、石炭などをベルリンに空輸されたのである。

キューバ危機における核全面戦争回避後の世界情勢は、「歴史的分水嶺」を越えて米ソの間は急遽一転して平和共存に赴いた。

しかし、逆に社会主義陣営内においては1950年代後半いらい表面化した中ソ関係のイデオロギー対立は決定的に悪化し始めた。社会主義陣営内の一枚岩的団結は存しなくなったのである。

このようにある利害の対立は、ある程度緩和され、いくらかの成果を生み出し、あるものは緊張が激化することになった。

このようなできごとのくり返しの連続を歴史は今日まで経験してきた。しかしながら、ここ3、4年の国際世界は以前と異なり、たしかに国際的な緊張緩和が感じられる。

しかしながら理解しておかなければならないのは、国際政治の基調がパワーポリテックスによって動いていることである。

ベトナムから米軍が撤兵した後、インドシナ半島に共産化が実際化され、中東には、十月戦争（第4次中東戦争）が起っている。中ソ関係は、対決までに進んでいる。

米ソのパワーポリテックスは、他の諸国家に比べて、そのヘゲモニーは相対的に底下しても絶対的には依然として他を圧倒する「力」（指導権、軍事力、科学的技術力、経済的生産力等々）を持っている。このことからして、競争的・対立的な側面を有することが避けられない。したがって利害の対立が緊張を高めることも有りうるのである。実に、バランス・オブ・パワーポリテックスの世界であることは変りないのである。権力外交・勢力均衡政策は、永久の友もなければ、永久の敵もなし、という世界観を大前提としているものであって、昨日の敵は今日の友となり、今日の友は明日の敵ともなる、⁴⁾ この世界観が今日へのデタントの方向づけをなしたともいえる。

この好例として、周・ニクソンの北京会談（1972年）は、ドラスティックなパワーポリテックスと云えよう。

4) 高山岩男、国連の崩壊と勢力物衡外交の復活、p. 143. 日本大学法学会、法学紀要第14巻。

昨日まで、アメリカは帝国主義の元兇として不倶戴夫の敵と視る中共と、反共の闘士として副大統領から遂に大統領まで昇った人士との会談であって、これは「独ソ不可侵条約」を想像させた。⁵⁾

このようなドラステックなパワーポリテックスは、1972年後の変化を疑いもなく国際的な緊張の緩和をもたらす大きな出来事の一つであった。以上のべてきたように国際的な緊張と緩和が何回もくり返されて、そしてその効果が蓄積された。また、そこには他のいくつかの要因が作用し実際の国際世界の環境が目立って変わったと見做すことができるであろう。この点について述べてみたいのがこの論文の目的である。

一 緊張緩和への蓄積的要因

〔I〕 平和共存——フルシチョフの平和共存は緊張緩和への方向づけ

ソ連の平和共存政策は、1953年3月のスターリン死後、一貫としてソ連外交政策の中心をなしてきた。

1950年代後半のソ連の平和共存政策は、今日のデタント (Détente) に一つの要因をなしている。

しかし、1970年代のブレジネフ政権下のデタントとの関係は明確でない。¹⁾

スターリンの死後初の首相マレンコフは、平和共存について、「国際的緊張の緩和が緊要である」²⁾と強調、さらに外相シェピローフによっても

5) 同上書, p. 142. 独ソ不可侵条約 (1938.8.23) は、ヒットラーとスターリンの間で調印された。この調印後まもなく第2次大戦が開始すると、独ソは仲よくポーランドに侵入して領土を二分した。

ところがその独ソの間も1年10ヶ月の平和で1941年6月22日戦争となった。また、1938年9月に英首相チェンバレン・ヒットラーのミュンヘン会談で、ドイツにスデーテン、ランドの併合を許して戦争の危機を解消したが、その平和は一年しか続かなかったのである。

このドラステックなパワーポリテックスは、周、ニクソン会談と似通ったものを感じるのである。(同上書, p. 124参照)。

1) ソ連で RAZRIADKA (デタント) という言葉の意味は不明だが、一般的に冷戦と対比するものと考えているのは確かのようなだ。

中沢孝之、ブレジネの政権下のソ連 (20) p. 40. 世界週報1975.4.22.

2) 1953年8月8日の綱領演説。

進められる。外相は。

「我々の偉大なる師レーニンは、その著作の中で社会主義体制と資本主義体制との間に平和共存が可能であり、必要であることを強調した。レーニンのこの教訓と過去数十年間に於ける歴史的発展の全経験に導かれて…」と演説され、次いで、フルシチョフ (Nikita S. Khrushchev) は、シニツェロフの演説はソ連政府全体の慎重な政策を反映したものであるとして、20回大会で、「資本主義と社会主義——の同時的存在は議論の余地のない事実である。異なる社会体制を持つ国家の平和的共存というレーニン主義の原則は、今まで、我国の対外政策の根幹をなしてきたものであったし、今もなおその基線である。…そしてこれは当然の事理である。今日の状況の下に於いては他の如何なる道もないのである。」と強調されて、平和共存政策が20回大会以後の外交政策の基調となっている。³⁾ しかしながらスターリン時代の平和共存観とフルシチョフ時代の平和共存観は大きく異なって行く。

平和的共存の考えも1960年代に入ると変化した。1961年10月、ソ連共産党第22回大会の党綱領の平和共存は「国際的な規模における社会主義と資本主義との平和的競争の基礎となり両者の間の階級闘争の特殊形態である」とする。フルシチョフ時代の米ソ両国の平和共存は、今や社会主義国同志までの幅広い意味を持つに至った。(この点については後述)。デタントは1960年代から1970年代初めまでソ連では、RAZRIAdKA (デタント) という言葉はあまり使われていない。⁴⁾

3) Wladyslaw W. Kulski *peaceful Co-existence*, 1959 加藤寛その他共訳(平和共存) p. 20—21. 論争社。

4) デタント(緊張緩和)という言葉とその意味は、西側ではフランス語 *détendre* に由来する *détente* が専ら使われている。ソ連では *Razriadka* という言葉がデタントと同じ意味で使用される。これだけで緊張緩和を意味するが、“国際的緊張の”という形容句がついている場合が多い。フルシチョフ時代にも国際的緊張緩和を表わすのに *Razriadka* はすでに用いられていた。

ブレジネフ政権下になって、1964年10月19日帰還した宇宙飛行士を迎えての集会で、ブレジネフが使用している。しかし第23回党大会のブレジネフ報告に2箇所(次頁へ続く)

米ソのデタントが広く云われるようになったのは、一般的に国際的緊張緩和が強調された1972年のニクソン訪ソ以降のこと、その前年の秋のベルリン協定調印、ブラント訪ソのころから初めてデタント時代の到来が明確に意識されたのである。⁵⁾

フルシチョフ以降のソ連外交が、自国の安全保障、ヘゲモニーの確保、対米戦争回避、東ヨーロッパ圏の確保とヨーロッパ現状固定化、第3世界に対する影響化の拡大、世界共産主義運動の拡大、対中対決といった意図を持つものと見られる。特に、政治的な多極体制という1970年代の国際社会においては、対決よりも協調、相互依存の考えが外交の基調となっている。⁶⁾

今日のデタント時代が到来するまでには、フルシチョフ時代の平和共存政策が重要な意味を持っていたのである。

平和共存政策を実行する上で重要なスタートを切ったのは、1956年2月に開かれたソ連共産党20回大会である。

むろん、レーニン、スターリンにしても平和共存を述べているが、しかし、フルシチョフの平和共存政策は基本的な相違がある。

それは特に、戦争即平和観——「帝国主義が存続するかぎり戦争は不可避である」の命題を修正したことである。

今日、資本主義が存続するけれども、戦争は不可避であるとはかぎらないと、戦争の回避の可能性を明らかにされた。

すなわち、「戦争は宿命的にさけられないものではない。今日の帝国主

（前頁より続き）

（そのうち一回は国際情勢の進全化 *ozdaravlenie*）、また第24回大会報告でも2箇所（ここでも *razriadka* は1回、あと一個所は *smiakhchenie* [和らげること] という単語）しか緊張緩和について触れられていない。1967年ごろには、国際緊張の *oslavlenie* [弱めること] といった表現さえあったし、ソ連政治文献出版所発行の外交辞典【全3巻で1971年から1973年に渡って刊行】をみても、緊張緩和の項目は見当たらない（ただし、第3巻の追補説明部分には緊張緩和に関する記述が目立って多い）、中沢孝之ブルジネフ政権下のソ連(20) p. 39—40引用。世界週報1975.4.22.

5) 同上書, p. 40.

6) 同上書, p. 42.

義者のしかける戦争を始めるのを阻止することが出来る実質的手段をもった強大な社会、政治勢力がある。この勢力は、帝国主義者が実際に戦争を始めようとするならば、侵略者に破壊的な反撃を加え、かれらの冒険的な計画を挫折させるだけの力をもっている。そのためには、すべての戦争反対勢力は警戒心を持ち、動員されなければならない。すべての戦争反対勢力は、統一戦線をつくって行動し、平和をまもる戦いで、自分達の努力をゆるめてはならない。諸国民が、ますます積極的に平和をまもれば、あたらしい戦争がおこらないとゆう保証は、それだけで大きくなるであろう。」としてフルシチョフは20回大会で報告している。さらに、フルシチョフは1960年6月ルーマニア共産党大会で、「忘れてはならないことは、レーニンの主張は、現在の歴史的発展に決定的な役割を演じているいくつかの要素がまだ生れていなかった数世代前の主張であることだ。…帝国主義の問題に関するレーニンの主張のいくつかは、ソビエットをはじめその他の社会主義国家がまだ存在していなかった時代についてのものである。……数世代前のレーニンの言葉を機械的に繰り返したり、あるいは、社会主義が全世界で勝利を占めない限り、帝国主義戦争は不可避などと主張したりすることは無駄である。」と戦争不可避性を決定的に修正している。⁷⁾

このような平和共存政策が出現した背景となったものはスターリン治世の末期にソ連が置かれるようになった状況に求められる。

その一つに、ソ連は第二次大戦中の連合国間の協定を破って、東欧に「衛星国」をうち立て「勢力圏」の建設と二・三の行きすぎ——すなわち「膨脹主義的」⁸⁾としか形容のない実行によって西側諸国に強い警戒心を

7) 同上書(16), p. 45—46.

8) ソ連圏の膨脹主義的とは、第二次大戦中に枢軸国に占領された地域を回復して、その領土を戦後拡大したことである。すなわち、1945年にルテニアをチェッコから、東プロシアの一部をドイツから、南樺太と千島を日本から獲得、1947年フィンランドに譲渡したベツツェモを返還せしめた。その上に、東欧諸国であるポーランド、ルーマニア、チェッコ、ブルガリア、ハンガリー、ユーゴ、アルバニア、東ドイツに赤軍の進駐をさせて、共産党の政権獲得をさせている。そして、これらの諸国

持たせて強い団結，強化をもたらしたこと。⁹⁾

その二つに，経済力の面である。ソ連は第二次大戦後，東欧諸国を吸収することによって戦後復興を進めた結果，スターリン死後には国民総生産は150億ドルを越すことになっていたが，アメリカも発展して400億ドルを越していた。1955年は，ソ連国民総生産は，85億ドル。アメリカは508億ドルと，その状況は変化の兆を見せていなかった。¹⁰⁾

その三つに，軍事力の面である。1950年代の半ばになって，米ソ間に，互に相手を破壊しようとする核均衡の第一次段階が成立した。

アメリカは大陸間往復爆撃をおこないうる戦略爆撃機を約400機所有していたが，ソ連は40機という状態であった。すなわち，当時の米ソの間の力のバランスは，米国の核軍備における優越に対し，ソ連は通常軍備によって均衡を保っていた。通常軍備は，NATO軍は30ヶ師団弱，ソ連軍は150カ師団で圧倒的にソ連が優勢であった。

もっともソ連は，1953年には水素爆弾の実験に成功をおさめていたし，国民総生産の多くを軍事面にむけることによって，アメリカとのバランスを保つことに成功していた。このことは，明らかに国民生活の犠牲の上に可能となったものである。新首相マレンコフ (Georgii M. Malenkov) が消費物資の増産を中心とする経済政策の修正などの新政策の推進が示されたことは，国民生活の犠牲がこれ以上は無理が不可能になりつつあることを感じるようになったことであろう。¹¹⁾

(前頁より続き)

に共産党を中核とする人民民主主義国家が建設された。ここに，ソ連の膨張主義によって勢力圏が形成されたのである。これに加わるに，東南アジアにも勢力圏が形成されている。大戦前のソ同盟はロシア，ウクライナ，白ロシア，ウズベク，カザク，ジョージア，アゼルバイジャン，キルギス，タジク，アルメニア，トルクマンの11の加盟共和国であったが，1940年にリトワニア，ラトヴィア，エストニア，モルダヴィア，カレローフィンの5つの加盟共和国を加えて，16の加盟共和国で構成されていたものである。田中直吉，国際政治学概論，p. 127—128。

9) 高坂正堯，第2次大戦後における緊張緩和と政策の変遷，p. 33参照。京都大学法学会，法学論叢，第96巻。

10) 同上書，p. 34。

11) 同上書，p. 34—35。

その四つに、ソ連の外交政策は、1953年3月のスターリン首相の死が外交の一つの転機となっている。

新首相マレンコフは就任に際して、「国際間には話し合いによる平和手段で解決不可能な問題はない。ソ連はアメリカに対する態度を含めて、すべての国家に対して、この様な態度をとる」を公表し、同年3月の最高会議においても、「話し合いの平和」を特に強調して国際的緊張緩和への努力を示唆すると共に、若干の実証を示した。

第一に、アメリカに対しては、戦時中貸与を受けた艦艇の対米返還通告(1953.12.29～54.6.20返還開始)、アイゼンハワー大統領の原子力平和利用に関する国際プール案の検討への同意(1953.12.21)、米ソ関係改善可能表明(1954.1.1、マレンコフ)といった動きが示された。それは五大国会義、四大国会義などの主張や資本主義にも学ぶべきところあり(1953.10.17、ミュヤン)といった発言と共に現われた。しかし、米ソ間の対立点の解決へ向っての努力は朝鮮戦争、インドネシア戦争の解決に専ら示されていたと云ってよかった。¹²⁾

第二に、欧州周辺国に対しては、国家関係改善のための努力がはらわれてきている。

トルコの領土と主権に対する要求をとり下げたことである。すなわち、ダーダネルス海峡における軍事基地をソ連とトルコが共同で管理することの要求と、カルス、アンダハン、アルトヴィオンをソ連に割譲することとの要求放棄であった。また、イラン紛争解決に対する協力(1953.7)、ドイツ・オーストリア問題に関する四ヶ国外相会義開催に関する西欧案の同意(1953.12.26)、国際結婚禁止令廃止(1953.12.2)、東西貿易拡大努力(1954.1.31モスクワ放送、53年度中に11ヶ国と通商関係締結)、そうして対日関係正常化表明(1954.12.26)等々の一連の国際関係改善をおこなったのである。¹³⁾

以上、4つの点の背景を持つことによって新しい政策転向がなされたの

12) 柳沢英二郎、戦後国際政治史、p. 197。現代ジャーナリズム出版会。

13) 同上書、p. 197—198参照。

であろう。

このような平和共存政策が出現した背景となったのは、特に、核兵器ミサイル等々の極度の発展にともなう「危機意識」の实在であろう。フルシチョフは20回大会で「危機意識」について、「平和共存の原則はますます広く国際的にみとめられている。それはまた、多くの国々が積極的に実現している原則である。そしてこのことは、法則にかなったことだ。なぜなら現在の諸条件のもとでほかに進むべき道がないからである。

事実、二つの道しかない。一つは平和共存の道であり、もう一つは歴史上もっとも破壊的な戦争への道である。第3の道はあたえられない。」と述べている。これは破滅の危険からの脱却という願望の所産であろう。

フルシチョフは20回大会で報告された新しい判断、政策をモスクワ宣言（1057.7.11.）では、「現代、平和勢力は実際に戦争をふせぎとめることが出来るほど成長している」とくりかえし、さらにモスクワ声明（1960…）にも「社会主義の世界陣営：国際労働者階級、民族解放運動、戦争に反対するすべての国、すべての勢力が共同じ努力すれば世界戦争を未然に防ぐことが出来る」ともりこんでいる。

スターリン以後、多くの時代遅れになった命題は無効となり、今や、世界の力関係「平和勢力」によって有利に、「戦争勢力」にとって不利に変化した故に新しい命題や教義がたてられたのである。¹⁴⁾

しかし、「平和共存」は闘争がなくなったとのことを意味するものではない。

シュビエロフは20回大会で、「平和的共存は闘争なき生活ではない。異なる社会的、政治的組織が存在する限り、その間に対立が生じることは避けられない。

平和的共存は政治的・経済的かつ思想的な闘争である。共存とは、戦争することなく、すなわち武力によって国際的紛争を解することなく、平和的行動を経済的・文化的を通じて競争することを意味する。

14) Wolfgang Leonhard Kreml Ohne Stalin, 1959. 加藤雅彦訳、ソ連の指導者と政策, p. 368. サイマル出版会。

「もわれわれが社会生活の歴史法則，すなわち階級闘争の法則を忘れたら，われわれはマルクス，レーニン主義者の資格を失うであろう。」それ故，革命闘争が放棄されることはないということがくり返し強調された。さらに社会主義移行形式が多様であることが認められることによって，ソ連の行動の幅は増大したのである。¹⁵⁾

フルシチョフの平和共存政策を纏めてみると次のごとくである。

第1に，レーニン，スターリンの戦争不可避論—「帝国主義が存続するかぎり戦争は不可避」の命額は，——戦争は宿命的にさけられないものではないとフルシチョフは述べて，戦争回避が明らかにされている。レーニン，スターリンの戦争観は，資本主義諸国間の戦争のことであって，資本主義対社会主義の戦争のことではない。フルシチョフは，この戦争観に対して，資本主義と社会主義の間の戦争にすりかえている。この問題について，中ソの間に最大の論争点となっていることは，周知の事実である。

第2に，核戦争は実際において不可能な状態にあるという仮定に立って，「東西の共存」はイデオロギーに関係ない時期にあると述べている。フルシチョフは核戦争について，「現今の状況の下では戦争は恐るべき結果を伴う原子力戦争となるであろう」¹⁶⁾と核戦争の脅威を述べている。

今日，超兵器（原水爆の核兵器ミサイル）を多量に貯蔵する時代において，戦略核兵器を無制限に使う戦争は，戦争であって同時に戦争ではない。このことは何れが一方が勝ち残るといふ保障をすこしも与えていない。

米ソ間の核戦争は，人類絶滅の戦争である。このことを十分に理解されているからこそ，資本主義——社会主義がいかに対決すると，両体制間の核戦争はまったく無意味であることを十分に承知されている。

すなわち，現在におかれる諸条件のもとでは，平和共存の道か，あるいは核戦争による破局の道か，とゆうことしかなく，第3の道は存在しない。

15) 高坂正堯，前掲書 p. 32. シュビローフの平和共存観は，ロシア革命直後トロツキーが対独平和会議に際して，基本方針とした「戦争に非ず，されども平和に非ず」(No War, No peace)と同様に思われる。

16) W. クルスキー，前掲書，p. 21。

核兵器による「歴史上もっとも破壊的な戦争」を避けようとするならば、平和共存しかないと考えられて平和共存を決定的にされている。

こうしたフルンチョフの理論は、歴史上の実験であったキューバ危機によって実証されている。（キューバ危機問題については後述）

フルンチョフは、キューバ事件を回避したおよそ1ヶ月後のソ連最高会議で、「平和共存か破滅的な戦争か——現代の人類にとっては、このどちらかを選ぶよりほかにない。だがしかし、どの国の人民にも、戦争がもたらす破局は必要ではない。

もし新しい戦争を引き起すことを許せば、これは国民や資産にも関係なく、いく百万人の人間をみな殺にするであろう。したがって、ただ一つ、平和共存だけが残されている。¹⁷⁾

続いて、翌年6月22日、「原水爆は階級闘争の原則にしたがわない」とか「世紀なかばに製造されたロケット—核兵器は、戦争にかんする従来の考え方を変えてしまった。¹⁸⁾として平和共存を守ることが「第一義的課題」であると述べている。

これは「戦争は別的手段による（暴力的手段による）政治の継続である」というマルクス、レーニン主義的な考え方は古くなったということを指している。¹⁹⁾

以上の見解の赴くところ、核ミサイル兵器進転の時代とレーニン・スターリン時代と大きく違い、「東西の共存」は、イデオロギーに関わりなき政策をとらざるを得なかったのであろう。

第3に、平和共存は資本主義と社会主義が共存することであっても、イデオロギー上の共存ではないことであると述べている。

フルンチョフは、「資本家の諸君は我々が平和共存の政策を宣言したが

17) 民主主義研究会編、平和共存、p. 54々65。

18) 1963年6月22日、ソ連共産党中央委員会の党組織及び党員あての公開書簡。

木神利夫、現代修正主義とはなにか、p. 117. 青木新書。

19) 同上書、p. 117. 1963年1月、ドイツ社会主義統一6回大会でのフルンチョフ首相の演説。

ら同時に共産主義イデオロギーと資本主義イデオロギーとの間の闘争を主張していると言って我々を非難する。然り、我々はこの闘争は止めない。

それは相異なる階級間の利害の対立という事実関係を別の表現で云いかえたにすぎない。何ら違法な闘争ではない。

資本主義は……あらゆる手段によって生産手段の私有に反対する。……しかし資本主義国と社会主義国とは地球上から何処へも立ち去ることは出来ない。これが我々が共存しなければならないという意味である。……我々の思想は人類を征服するであろう。」²⁰⁾と述べている。平和共存はイデオロギー闘争の上において、共産主義の勝利を確信しており、資本主義は壊滅の道をたどると主張しているのである。すなわち、ソ連の権威筋は平和共存の時代にあっても革命闘争が続けられることを認めている。

シェピーロフの言い方によれば次のごとくである。「平和共存とは闘争なき生活ではない。異なる社会的・政治的組織が存在する限り、その間に対立が生じることは避けられない。平和共存は政治的・経済的且つ思想的な闘争である。」²¹⁾

すなわち、平和共存とは、闘争なき生存のことではなく、そこに共存している社会主義体制と資本主義体制が相異なっている社会組織の中において、世界革命という最高目標に対するイデオロギー闘争は続けられるのである。

第4に、米ソの平和裡の経済競争によって、ソ連が米国に勝利することにより、世界は共産主義化されると確信されている。それは、第21回ソ連共産党臨時大会（1959年1月）で強く打ち出されている。

ソ連は戦後再建が進むにつれて漸次国力を回復し、強国の立場に急激に上昇する。しかし、当時の力は総体的に見て、資本主義世界（特にアメリカ）に比べれば遙かに低く、またその総合力の中には多くの欠陥や不調和

20) W. クリスキー、前掲書、p. 24。ここにおいて、イデオロギー闘争の意味するものは、社会主義国家と資本主義国家との間に行われるイデオロギー闘争ばかりではなく、共産党（資本主義国家内の）と反対党との間にも行われることを含んでいるのである。

21) 同上書、p. 24—25。

が存していた。しかし、他を犠牲にして遂行せられる軍事力、特に、新兵器開発はアメリカや他の自由諸国の脅威となった。1949年、アメリカの原爆独占は破れ、さらに水爆において、アメリカに一步先んじ、1957年、ロケット弾道兵器（スプート・ニック）の優位も確実となった。科学や科学的技術は国際的である。²²⁾ これらが両々相俟って、アメリカ及び自由世界に拮抗しうる自信を持ち始めたことである。すなわち、第21回大会の諸報告や演説で意識的に共産主義の最高目標と結びつけられて1959年から1965年にいたる7カ年計画が採択されたのである。²³⁾

「七ヶ年計画遂行の暁には、ソ連は人口一人当たりの工業生産高において、ヨーロッパのもっとも発達した資本主義諸国——イギリスと西ドイツを凌駕し、ヨーロッパ第一位に進出する。1965年には、ソ連は絶対生産高においてアメリカを追いこし、他の一部の製品については、アメリカの現在の工業生産水準に接近する。また、この時までには重要農産物生産の全体としても、また一人当たりの生産高においても、アメリカの現在の水準を追いこすにいたる。生産伸張のテンポにおけるソ連の優越性は、1965年後の約五年間に一人人口一人当たりのアメリカの生産水準に追いつき、追いこすための現実的な基礎をきづくことになろう。したがって、この時までには、あるいは、それ以前に、ソ連は生産の絶対量においても、人口一人当たりの生産高においても世界第一位に進出し、これによって、世界最高の国民の生活水準が保障されることになる。これは、資本主義との平和な経済競

22) 高山岩男, 前掲書, p. 445—446。

23) この七ヶ年計画は第20回大会で発展された1960年までの第6次五ヶ年計画が1957年9月26日に公式に廃止され、その代りに7ヶ年計画が始まったのである。1959年から1965年までに全工業生産は80%上昇されなければならないが、そのうち重工業85%から88%、消費財生産は62%から65%である、全生産の年間成長率は8.6%であるが、重工業は9.3%、消費財生産は7.3%である。七ヶ年計画は、ことに重点を置き方で第6次五ヶ年計画にくらべ非常に変化してい。原料の計画目標—ことに電力・ガス工業・及び石油—は著しく高められたが、石炭生産の割合は縮小された。工業生産の計画目標では、ことに化学工業の強行軍が目立っている。Wolfgang Leonhard, *Kreml Ohne Stalin* 加藤雅彦訳, ソ連の指導者と政策, p. 285—86。詳細については同書を参照されたし。

争における社会主義の全世界的勝利となるであろう。』²⁴⁾以上のことは、ソ連の基本的経済課題の実現上の決定的な進歩がなされる報告であり、もっとも進んだ資本主義諸国を総生産量だけではなく、国民一人当たりの生産量においても追いこすとゆうのは、米ソ経済競争を通じて社会主義勝利の凱歌をあげることができるという確信の存在である。

さらに、第22回大会（1961年10月）でソ連共産党の新綱領が採択されたとき、共産主義社会の建設のスローガンと平行して、アメリカに追いつけ、追いこせである。

「十年間（1961年から1970年）に、ソ連邦は共産主義の物質的・技術的基礎をつくりあげながら、人口一人あたりの生産高でもっとも強大で豊かな資本主義国——アメリカ合衆国を上まわるであろう。」このような合言葉は、第2部の「工業発展・共産主義の生産力をつくりあげる工業の役割」の中で、「こんご十年間に、工業生産高を約2.6倍にふやし、こうしてアメリカ合衆国の工業生産の現在の水準を上まわる。20年間に、すくなくとも6倍にして、アメリカの現在の総工業生産高をはるか後方にひきはなす。このためには、工業の労働生産性をむこう10年間に2倍以上に、20年間に4倍ないし4倍半にたかめなければならない。

20年後には、ソビエツト工業生産性は、現在のアメリカの労働生産性の水準の約2倍になるが、1時間あたりの労働生産性は、ソ連における労働日は短縮と関連して、さらにずっと大はばに向上するだろう。』²⁵⁾

このような計画の確信がフルシチョフ首相の平和共存政策の形成である。すなわち、同上の計画を遂行するためには、是非とも平和共存が要求されるのである。ソ連指導者は云う、戦争にさえひきこまれなければ、ソ連の共産主義社会の建設は遂行されるであろう。

この意味で、アメリカに追つき、おい越すためには、平和共存は絶対的条件である。アメリカに追つき、おい越した時は、ソ連がアメリカとの経済競争において、アメリカに勝利することである。この勝利を獲得するた

24) 民主主義研究会編、共産主義理論と平和共存政策、p. 47—48。

25) 同上書、p. 48—49。

めには、平和共存が必要であり、また、平和時期の競争に勝利する確信をもっているのである。かくして、フルシチョフ首相の平和共存政策が、「競争的共存」と云われ、また、「平和共存は、平和的手段をもってする階級闘争の一形態である」と主張される所以である。²⁶⁾ ここで問題と思われるのは、ソ連が計画するとおり、ソ連計画経済が発展するかは大きな疑問を残すのである。

図式(1)²⁷⁾によれば、1961年から1970年までのソ連工業生産高を約2.6倍と予定した。1961～1970年の平均増産率は10.1%でなければならないが、各年の対前年増加率(「%」の公表実績は図式(2))²⁸⁾のとうりである。ソ連経済は、1961年以来公数字(図式[2])で見ると、国民所得、工業生産、農業生産のいずれについても、1961年～1970年展望目標の予定している年平均増加率に達した年度はない。のみならず、諸指標の対前年増加率がしだいに低下してきている。²⁹⁾

米ソの経済の対比面から見ると、図式(3)³⁰⁾のごとくである。

図式1

種 目	増加率		20カ年計画(1961—80年)の目標			
	7カ年計画(1959—65年)の目標		1961—70年		1971—80年	
	通 計	年平均	通 計	年平均	通 計	年平均
国民所得	62—65%	7.3%	2.5倍	9.6%	2倍	7.4%
工業総生産	80%	8.6%	2.6倍	10.1%	1960年の 6.2倍—6.4倍	9.3%
生産財	85—88%	9.5%	2.7倍	10.5%	1960年の 6.8倍—7倍	9.8%
消費財	62—65%	7.3%	2.4倍	9.2%	1960年の 5倍—5.2倍	7.8%
農業総生産	70%	7.9%	2.5倍	9.6%	1.4倍	3.4%

1959年21回党大会の発表 1961年22回党大会の発表

26) 同上書, p. 50。

27) 松井英一, 加藤 寛共著, 転機に立つ共産圏, p. 25. 日本国際問題研究所。

28) 同上書, p. 26。

29) 同上書, p. 26参照。

30) 高坂正正堯, 前掲書, p. 48。

図式 2

	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	予定された 1961—70年の 平均増産率
国民所得	12	8	8	7	6	公表中止 (4.5)	—	9.6
工業生産	10	11	10	9.2	9.5	8.5	(上半期) 7.5	10.1
農業生産	10.7	0	2.6	2.6	1.1	不明	—	9.6
社会総生産	10	8.5	7.5	7	6	5	—	—

図式 3

米ソの国民総生産の比較（1966年のドル換算単位億）

	米	ソ	連	比	率
1958年		5190	2290	44%	
1961年		5750	2720	47%	
1965年		7110	3300	46%	

このようにソ連の経済競争はアメリカの優越をかえって確かなものとするに終わっている（軍事面「特に、核攻撃力」についても同様である。）³¹⁾

こうしたソ連の経済的低下は、1965年10月、中央委総会の閣僚採択の「社会主義工業企業条令」が具体化されたことによって実証された。ソ連は、この閣僚採択（利潤方式導入）により、社会主義体制ソ連の経済不振の解消、順調な経済発展にかけたのである。³²⁾ しかしながら、この新経済制度も不振に終わっている。1966年から最初の3年間で、かなり急速に進められた企業への新経済制度の移行のテンポは、1969年～1970年には著しく低下した。しかも工業企業については、1970年度86%の移行率を推測しうるにとどまり、運輸・建設・ソフホーズ・消費・サービス部門などにおけ

31) 同上書、軍事については、p. 48—50を参照されたし。また、経済面においては、前掲書、W. レオンハルト著の第7章の経済競争と共産主義を参照されたし。

32) 中沢孝之(5)、前掲書、p. 52参照。

るこの数年間の移行率は必ずしも明確でない。移行の推移状況・効果などに関する発表が、1971年以降とまってしまったのである。

1969年の経済実績を上げておこう。農業総生産は目標の前年比6.1%増に対して、逆に3.3%減、工業総生産は、平和時としては、1928年以来最低の7.1%増(目標7.3%増)だったし、国民所得は6.5%増の目標に対し、6.1%増。そして工業及び農業の労働生産性はそれぞれ4.8%増、3.0%減と過去10年の最低を記録したのである。³³⁾

今、ソ連がアメリカに対して、経済競争の点においても、実現の面においても劣勢になっていることは一応これまでに止めておき——アメリカに追いつき、追越す——すなわち、資本主義を埋葬した後にもなお共産主義だけが存続すると云うことについて考えてみると、高山岩男教授は次のように述べている。

今、ソ連がアメリカの生活水準に追いついたときを想定してみるに、この状況でなお生産と消費の末端まで、国家が計画し統制する社会主義的計画経済(実は強制経済)が維持できると考えているであろうか。生活水準が高く、消費の豊かな社会になって、なお個人の自由も趣味も個性も、容れぬ画一的統制社会が続けうると考えるのだろうか。演芸や芸術から学術や思想に至るまで、広汎な自由は不可避当然となるのであって、このような自由の許されぬ社会で、而も生活水準が高いなどということは、それ自体が全くナンセンスであると云わなければならぬ。そして人間的自由の漸次回復せられるところ、共産党の一党独裁という政治体制も維持し難くなる筈であって、共産党推薦の一人の候補者を立てて、これを奇妙な選挙の方式も姿を消さざるを得なくなるであろう。たとい共産党独裁という建国以来の国体を形式上は廃棄しないでも共産党の中に左派だの右派だのが分れ、各派より立候補したものから選挙するという風な方式に推移さざるを得なくなるであろう。

そうすれば多数決も復活するであろうし、議会もただ満場一致の拍手をもって「翼賛」するという名ばかりの議会より、議会の機能を復活した議

33) 同上書, p. 54—55参照。

会に変わり行くであろう。……この調子で考えて行けば、ソ連がアメリカに追いつき、追越すときは、ソ連自身が大幅の「自由化」を不可避とするのであり、そのときは、現共産体制が崩壊するときなのである。換言すれば、資本主義を埋葬するときは、共産主義が同時にまた自分自身を埋葬するときに他ならないのである³⁴⁾

以上、フルシチョフ時代の平和共存政策を見てきた、新政策はレーニン、スターリン教義の修正をおこなっている。

1955年ごろから、ソ連は軍縮問題でスターリン時代より真剣な態度をみせたほか、ソ連対オーストリア関係(占領地区からの撤兵)、西ドイツとの外交樹立、中立諸国の容認、チトー大統領への謝罪、キューバ危機の回避、その結果による部分的核実験停止条約など、——フルシチョフは、原則として、核戦争の排除に努め、米国をも含めて西方諸国と大いに友好関係を実現すべく努力した。³⁵⁾(ソ連とは何か[R・ウエッソン著、大畑一人訳]サイマル出版会)した。³⁵⁾

フルシチョフ時代に一番重要なこと、キューバ危機の緊張回避の決断は理論でもなく、政策でもない。イデオロギーを離れて、現実には東西の共存が必要なことが理解されたことである。すなわち、冷戦という対決の時代から、共存という話し合いの時代に移行した。このことがブレジネフ・コスイギン政権下に受け継がれて、デタントが現実のものとなってきた。デタントへの実際化へと進んだのである。

〔Ⅱ〕核兵器の存在による緊張緩和への圧力

現在の世界は、米ソ間に存在する核兵器の強い影響下にある。

第二次大戦後、世界は冷戦のカテゴリーを超出した戦争が起っているし、キューバ事件を廻って核兵器使用の可能性——核戦争決意があった。しかし、一度として核兵器を使用する戦争はなかった。

核兵器とは、原子力エネルギーを動力源とする兵器である。これは兵器

34) 高山岩男, 前掲書, 第2章の共産主義の将来を参照されたし。

35) 中沢孝之(19), 前掲書, p. 46参照。

の破壊力、その威力が従来の爆薬に比べて桁違いに大きいために多くの戦略問題を提起した。¹⁾

それと同時にミサイル開発（ICBM, IRBM, その他）、所謂宇宙開発もまた、その進歩によって、「全地球上のいかなる地点も随意に制圧しうる威力をもつ兵器の出現、及び兵器の威力即ち、人間の活動力が空中を超えて宇宙・空間に及ぶに至った」²⁾ ことは第二次大戦後の国防や軍事の観念に革命的变化を喚起しつつ変更を促すに至った。

そのもっとも著しいものは基地の非脆弱化と弾道ミサイルの防衛突破性の大きいことによって、核による相互抑止力をますます確実かつ強固なものとなった。³⁾

このことは、米ソ国が戦略核ミサイル兵器を多量に所持している限り核戦争を不可能に導く要因が潜在していると云えると共に、いまや使用しえない兵器となりつつある。

原水爆の如き核兵器、ICBM 及び IRBM の如きミサイル兵器を世人は「絶対兵器」「無限兵器」「究極兵器」とか称する。字義の通りに絶対的兵

1) ソ連における水爆製造を成功させた（ソ連の水爆の父）、A. D. Sakharov は核爆発の強大な破壊力について次のように述べている。

現在では三メガトン級の核弾頭（これは「ミニットマン・ロケット」と「タイタンII ロケット」弾頭の中間的なもの）を標準とみなす。このような核弾頭の爆発に際しては、燃焼地域の面積は広島の場合に比べて150倍であり、破壊地域の面積は30倍である。都市の頭上でこの種の爆弾が爆発すれば、100平方キロの面積にわたって完全な破壊と火焰の地帯が生じ、数千万平方メートルの居住地区が潰滅し、100万以上の人々が倒壊した建物の下敷きとなり。また、火焰や放射線のために死亡し、煉瓦の塵煙で窒息し、埋もれた待避壕の中で死亡するだろう。

地上爆発のばわいには、放射能塵のフォールアウトは数万平方キロの面積に、致命的な照射の危険をふりまくと言う。

Andrei, D., Sakharov, Progress, Co-Existence And Inteccectval Freedom 上 甲太郎、大塚寿一共訳。進歩、平和共存及び知的自由、p. 29参照。

2) 神川彦松「国際政治と文明論より見たる世界の現状と将来」p. 5参照。
外交時報、1975.3, No. 1123。

3) 関野英夫「変容する国際社会の法と政治」細谷、皆川編、核戦略と相互抑止、p. 88参照。軍事基地の非脆弱化については、p. 94—97を参照せよ。

器とかが相対的有限の人間界に存する訳はないが、軍事技術開発の発達により実証されては戦後の新兵器などに従来の兵器のカテゴリーを超出していることは否定できない。

このような「絶対兵器」の出現は従来の兵器にないパラドックスを存し、人類の脱出不能なデレンマに陥れた。即ち、「絶対兵器」は兵器であって兵器ではない。絶対兵器を使用する戦争は、戦争であって戦争でない。このような逆説的矛盾が現代の国防上に現れたのである。相互に絶対兵器を無制約に使用する戦闘には勝敗というものがない。あるのはただ相互の敗北のみとなる。従って敵の戦意喪失は無論のこと、敵味方の対立も無意味となり、戦争目的も達成不可能となる。云わば手段と目的との対応性が失われ、手段が超大化して目的達成を不可能に陥れてしまうわけである。

近代の科学的機械技術の進歩は、一方で文明の名に値する望ましい状態を実現すると同時に、他方で文明の名に反する望ましからざる新兵器を産み、文明社会の頂点での核戦は最も原始的な戦争に転落するとゆうパラドックスを生じたのである。もし新兵器を無制約に使用する戦争が起るとするならば、共産主義の勝利とか、共産主義の世界革命とか、或は民主主義の安全及び擁護とかは、原水爆の雲煙と共に露消してしまふのである。このようなことが推定されるが故に、絶対兵器の軍備は阻止力の軍備の性格を明解に現わし始めているわけである。

軍備が阻止力を持つことは、今日の新兵器に始まった事柄ではない。軍備が国防の重大要素とせられてきたのは、軍備に戦争への抑制力が存するからであって、このことは従来の伝統的兵器の場合でも変りなきところである。併し絶対兵器の軍備がもつ抑制阻止の力は兵器のカテゴリーを超出する「超兵器」が発生しているのである。⁴⁾

第二次大戦後、米国は暫の期間、核兵器の独占の時代であった。この間

4) 倉頭甫明「日本の安全保障について」広島経済大学研究論集第9号(人文,社会,自然科学編) p. 25—26. この点については、軍縮問題研究会編、核時代の軍縮問題, p. 83. 以下参照。

高山岩男, 前掲書, p. 406以下参照している。

に米国は進んで原子力独占を放棄し、「国際原子力開発機関」を創設し、これに一切の権限を賦する案を考えた。しかし、核兵器の製造に努力するソ連の反対に合い、核を国際化するこの方式は遂に実現を見ずに終り、逆に核拡散の道を辿るようになったのである。⁵⁾

米国の核独占は1949年にソ連によって破られ、米ソの核独占は英国の核所有によって破られる。米ソ英核独占は更に、仏国、中共、及び今日ではインドと連続的に破られてきている。このことは諸国家において核所有の意味するものは異なるであろうが、しかし、自国の核所持の強化を計ることの方に懸命のように見え、核軍縮は絶望的な観である。

米国の核独占がソ連によって、次いで英仏によって破られて来たことによって、そこに東西の巨頭会談が出現した。

巨頭会談はソ連のフルシチョフ首相の時代に盛んとなり、米大統領・アイゼンハワー、ケネディと続く、米ソの巨頭会談、米英仏ソの首脳会、その他、東西の外相会談等が開かれた。世界平和、核軍縮の問題等々が議せられたのである。⁶⁾

1959年、9月にキャンプ・デーヴィットでアイゼンハワーとフルシチョフとの会談が開かれて、その結果として、東西の冷戦構造が雪解けムードとしてもはやされた。この会談成立の背景となったのは、1959年1月のミコヤン訪米、同年6月のコズロフ訪米、同年7月のニクソン訪ソを经过している。この間、ソ連はコズロフ訪米の10日前に当たる6月20日に中国との国防新技術協定を一方向的に破棄し、中国に原子爆弾のサンプルとその生産する技術資料を提供することを拒否していたのである。⁷⁾

しかしこうした背景のもとで生れた会談の成果——雪解けムードも、1960年5月のバリ首脳会談（米英仏ソ）がU2型機事件で一気に破産した。⁸⁾

5) 高山岩男, 前掲書, p. 136参照。

6) 同上書, p. 136—137参照。

7) 中西 治, ソ連政治の構造と動態, p. 200参照。南突社。

8) V2型機事件とは、米国のV2型機がソ連領土内に侵入して高空偵察を続けていたが、スベルドロフ上空で撃墜された事件である。ケネディは1960年6月10日。

ケネディは「平和の戦略」（外交政策への新しいアプローチ—12項目）と名付けられる政策目標を持って大統領となり、就任直後、ウィーンでフルシチョフと会談（1961.6.3～4）、したがって冷戦は緩和されなかった。⁹⁾

ウィーン会談後、ベルリンの壁が構築されて国際情勢の事態は一進一退

（前頁より続き）

大統領指名党大会への布石として（外交対策への新しいアプローチ—12項目）の演説を行った——その政策目標が「平和の戦略」と名付けられ、ケネディ外交の出発点となっている。ケネディは「フルシチョフがバランス、オブ・パワーがソ連に有利に傾いていると確信している限り、キャンプ・デービッド会談や台所論争をいくらやってみても、ソ連との間に実りある交渉を行なうことはできない。われわれの課題はソ連に対し、時と歴史の流れはソ連の側についているのではなく、だから平和的解決こそ、相互の生存にとって欠くことのできないものだを証明するために、われわれの力、自由世界の力を再建すること、われわれの国家戦略をつくりだすことにある」と力説して、次の12項目の具体的対策を打ちだしたのである。

- ① ポラリス、シニットマンの開発、硬基地化、核報復力の絶対的不死身性の確立。
- ② あらゆる種類の限定戦争への対応能力の確立。
- ③ NaTo の再編、強化。EEC と EFTA の協力促進。
- ④ 低開発国援助での西欧、日本との協力。
- ⑤ 中南米諸国との関係改善。
- ⑥ 中近東諸国への新しいアプローチ。
- ⑦ アフリカ新興国への援助。
- ⑧ ベルリン問題の長期的解決。
- ⑨ 東欧諸国への弾力的、現実的な対策。
- ⑩ 中国政策の再評価、台湾海峡の緊張緩和。承認の段階ではないが、中国本土との連絡を確立、核停会議出席の道を開き、それを突破口に文化、経済交流へ進む。中国の核兵器保有は世界のバランス、オブ・パワーを変える。
- ⑪ 平和と軍備管理問題に対する新しい実際的な計画を準備し、軍縮問題についての主導権をソ連から奪い返す。
- ⑫ 自由世界を守る米国力の強化。

以上は明らかに「力の立場」のうえに立った世界米ソ二極体へのアプローチであった。

中央公論、新年特大号付録、p. 165—166参照。昭和47年1月1日、1018号。

9) この会談は、勝利でも敗北でもない、また歴史的転機とはならなかった。

ケネディはウィーンから帰途の機中で「暗い」という言葉が最も適切にウィーン会談をいい現わすだろう。と言っている。

会談議題はラオス問題、核実験停止問題、ベルリン問題であった。ラオス問題については、休戦監視と中立の三派連合政府（パトラオ・中立・右派）をつくる基本的な合意ができ、その後62年のラオスに関するジュネーブ協定に発展。核実験停止問題については、査察問題で対立、同意には至らなかった。最も暗いのがドイツ、ベルリン問題であった。

このドイツ、ベルリン問題は、ウィーン会談以後、同年8月13日に“ベルリンの壁”がソ連によって構築されたのである。

同上書、p. 21—22参照。

を辿っていたが、ついに、1962年10月にキューバ危機が起った。——米ソが史上初めて抱合い心中の覚悟を決めて核ミサイル発射準備をなして対決したこの事件は、人類を核戦争の瀬戸際まで追込んだ空前の危機であった。

周知のように、ソ連が極秘裡にキューバに構築しつつある核弾頭中距離ミサイル基地 (IRBM 射程 2千4百～3千2百キロ、及び準中距離ミサイル「MRBM、射程千六百キロ」を計64基すえること)¹⁰⁾ は、10月15日午後おそく、キューバ西部サンクリストバル地区で発見された。16日、後にニクソム (国家安全保障会議執行委員会) という名で知られたキューバ危機対策グループが論議の末、22日夜6時、ケネディ大統領の決断はテレビ演説を通じて放送された。¹¹⁾

ケネディ決断とは、核戦争を覚悟の上、戦略空軍司令部と北米防空部隊が最高度の警戒に入り、海軍力 (カリブ海に百八十隻の艦艇が展開) を動員して、核ミサイル兵器を運びかかあるソ連貨物船14隻を拿捕するとゆうものであった。この事態を避けるための討議が国連の緊急安全保障理事会でも為されたが、ケネディ、フルシチョフの両国首脳による書簡の往復 (28日朝モスクワ発通信社の至急報が入り、ミサイルを撤去しよう、査察にも応じよう。) によって核戦争は危く回避された。¹²⁾

この事例の教訓は、ある段階においては相互に譲り得る範囲と、譲り得ない限界とを明確に示すことにより、その後の意思疎通が行なわれるようになることであり、毅然たる態度をとることが真の緊張緩和、または、平和共存をもたらす所在であると云うことであろう。¹³⁾ また、米国の核兵器を“張子の虎”と考える中共とは、たとえ同じ社会主義国同志でも同調できぬことを確信するに至った結果ではあるまいか。

10) 同上書, p. 18—19参照。

11) この演説は、38ヶ外国語で放送された。欧州にはアチソン特使が出かけ、英、仏、西独、そして NaTo など一致した支持が集った。特に仏大統領ドゴールの全面的支持は強烈なものがあつた。同上書, p. 27—28参照。

12) 同上書, p. 26—27参照。細詳は同上書を参照されたし。

13) 岡崎久彦, 緊張緩和と外交, p. 4—5参照。日本国際問題研究所

このキューバ危機後の世界はむしろ良識と抑制では転回されてはいないが、しかし注目すべき顕著な現象が現れ始めた。——米ソの両超大国の間は急速一転して平和共存に赴いた。

両国の間（ホワイトハウスとクレムリン）にホットラインがついたこと、1963年に部分核停条約が成立した。この締結はソ連が中国との友好同盟を捨て、米国との共存をとった証拠であった。¹⁴⁾ この共存はさらに進んで、核防条約の調印、SALT交渉の進展は明らかにこれを物語っている。

〔Ⅲ〕中ソ対立の激化は欧米緊張緩和への方向づけ

中ソ対立はソ連共産党第20回大会後から次第に深刻化し始めた。中ソのイデオロギー対立は、1960年4月以後に中国共産党がマルクス、レーニン主義を廻ってソ連を攻撃して論争を公然化した。

キューバ危機後、中ソの間は決定に悪化した。（そして逆に米ソの間は急速一転して平和共存に赴ったことはすでに述べた）そして、1963年7月のモスクワにおける中ソ両共産党の会談は決裂をもって破局を迎えている。この会議後まもなく部分核停条約の調印は、中ソ対立をいっそう悪化させた。ついに、1964年2月、中国がソ連指導者を最大の分裂主義者と断ずるに及び、中ソは決定的に分裂することになり今日に至っている。その間、1964年10月にフルシチョフは失脚した。この失脚にともない、新政権ブレジネフ指導者によって中国に対する和解の試みがなされたが、これを中国国内において激論の末に拒絶された。¹⁾

特に、1966年8月の紅衛兵大集会以来、「ソ連との共同行動に反対する」とのスローガンが呼ばれて、1969年春に国境で武力衝突事件が発生するに至った。同年4月の第9回中国共産党全国代表大会はソ連指導者が社会帝国主義を押し進めているとして、ソ連修正主義打倒を明記した党規約の採用へと発展しているのである。²⁾

14) 中西 治, 前掲書, p. 204—205参照。

1) 同上書, p. 201参照。

2) 青山 涼, 中ソ対立と緊張緩和, p. 28。国際時評, 鹿島平和研究所監修, 1973. 5.

他方、米国は中国の封じ込み政策から一転して、対中接近政策を打ち出したのは、ニクソン政権になってからである。

ニクソン政策はアジアにおいて、グァム、ドクトリン（1969年）を宣言して最初の対中関係改善をはかった。米国は中ソ国境衝突にあっては、両国に対していずれも加担せず、いずれとも関係改善を欲すると述べて中立的態度をとったのである。³⁾ このことが今日の米中接近の契機をなした一歩であろう。

1970年12月から米中接近が流れ始める。12月に毛沢東スノー記者会談でニクソン訪中歓迎発言がなされた。1971年4月には米中の卓球チーム招請決定、そして、米国大統領補佐官キッシンジャー訪中（北京訪中3月15日の結果、米中両国は相互に外交特権を有するリエゾン・オフィスを設置することをきめる）及びニクソン訪中発表（同年7月）などの一連の動きが示された。

これら一連の米中接近は、ソ連に複雑な影響を及ぼすことになった。

ソ連は米国の対中接近の姿勢に対して、1969年9月にコスイギン、周会談を実現させ、同年10月に中ソ国境交渉を開始した。1970年（夏から秋にかけて）に中ソ大使相互派遣を復活、両国の改善がある程度の成果をおさめた。しかし、他面においては、1970年4月のレーニン生誕百年祭に際して、人民日報は執拗に「ソ連修正主義——ブレジネフ主義」、同年8月「超大国」として米国と共にソ連を激しく非難したのである。

そして、中ソ関係は国際政治の場の中へと鋭い非難が転回されて行くことになる。⁴⁾

中国は独ソ武力不行使条約調印に対するソ連非難（12月）である。この非難に続いて、1972年2月にニクソン訪中—9月の日中国交が実現するや10月の国慶節に際して人民日報の社説でソ連は「米帝国主義」よりも「危険な敵」であるとする論評となって表われたのである。

これらの非難に対してのソ連の態度は、基本的に硬軟両様の2面で対中

3) 外務省情報文化局, p. 1参照。国際週報, 昭和46.8.10, 1154号。

4) 青山 涼, 前掲書, p. 29参照。

国政策が維持されていることが云える。

1970年8月ブレジネフはアルマーダ演説及び71年3月ソ連共産党大会で中国の「対米傾斜」に対して、社会主義陣営を分裂さしめると激しく非難する——これとは逆に、中ソ間には国家関係改善及び善隣友好関係も結局は達成されるであろうと述べている。⁵⁾

しかし、米中の間に、貿易と旅行の増大の決定（1971年4月14日）、米国の中国とのドル取引に対する規制措置の撤廃（同年5月7日）及び同年6月10日には米国の中国に対する21年間に渡った通商禁止令を解除した。⁶⁾ この一連の緩和から7月のニクソン大統領訪中の決定が発表されると、ソ連は東欧首脳会議（1971年7月）をクルンヤで開き、プラウダ紙上に「中国指導部のスローガンと行動」と題する中国非難を発表している。これらの中ソ論争は社会主義陣営内での出来事であったが、しかし、中国の国連参加は中ソ対立を国連の場で激しく転回されることになったのである。⁷⁾

中ソ対立は両国関係以外にまで発展する。印パ戦争問題やバングラデシュ国連加盟問題及び世界軍縮会議にまで関連して、中国の「核の第一使用禁止」が先か、ソ連の「全面的武力不行使」が先かの問題を廻って論争が——国際政治全般に大きな影響あつた問題に転化することとなったのである。

このように米中接近によって中ソ対立は、一面では正常化をはかり、他面では緊張激化という結果を招いたのである。

米中接近は、ソ連にとって直接的に大きな刺戟であったであろう。ソ連

5) 同上書, p. 30参照。

6) Frankvander. Cinden, Nixon's GuestforpeAce 鹿島守之助訳, ニクソンの平和政策, p. 191参照。鹿島研究所出版会。

上述の一連の両国関係緩和策は、1971年2月15日、ニクソン外交政策、教書の裏づけであろう。ニクソンは「アメリカは中国が国際社会で建設的な役割を果たすようになることを希望する」と述べて北京との対話を強調している。

7) 青山 涼, 同掲書, p. 30参照。

上述した「中国指導部のスローガンと行動」と題する非難論文はパンフレットとして国連総会の中で各国代表に配布されたのである。

はこれを前後として、欧米関係の改善——デタントを形成して行く。簡単に申し述べておけば、米国及び欧州方面の国家安全の保障を得て、ソ連は緊張激化を中国一国に集中して対抗するものである。ニクソン訪ソは米ソ間のデタントであり、また、欧州の東西関係（西独とソ連、ポーランドの間に結ばれた武力不行使条約、ベルリン協定、東西両独の基本条約、全欧安保、協議会）も促進されて行きデタントの傾向が定着しつつある。

以上のべてきたように、中ソ対立は、一面では自国の利益を追求し、他面ではソ連は米国、西側諸国とそれぞれデタントを促進させる要因を作りあげたのである。